

# 1 株式等の状況

## 株式の総数等

### 1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

### 2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成24年3月末
普 通 株 式	796,732,552
計	796,732,552

## 大株主の状況（平成24年3月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	98,214	12.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1-8-11	46,186	5.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	32,412	4.06
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1-8-11	15,492	1.94
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	11,507	1.44
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	11,280	1.41
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪府中央区備後町 2-2-1	11,000	1.38
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	東京都千代田区丸の内1-1-2	10,748	1.34
計		268,262	33.67

(注)1. 平成23年5月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年6月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	40,734	5.11
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ 州コロンバス市ボラリス・パー クウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の 内2-7-3	1,006	0.13
計		41,740	5.24

2. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	5.01
計		39,881	5.01

3. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川2-28-1	67,966	8.53
計		67,966	8.53

4. 平成23年4月15日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年4月21日付で中央三井アセット信託銀行株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	大阪市中央区北浜4-5-33	11,137	1.40
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	48,160	6.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,108	0.14
計		60,405	7.58

5. 平成24年2月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書が、平成24年3月7日付で株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から提出されております。当該大量保有報告書の共同保有者のうち、株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほインベスターズ証券株式会社につきましては、当行として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。  
なお、当該変更報告書の主な内容（除く株式会社みずほコーポレート銀行保有分）は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
み ず ほ 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,273	0.29
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1-2-1	26,992	3.39
み ず ほ インベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2-10-30	773	0.10
計		30,039	3.78

## 2 事業の概況

平成24年3月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況（33頁）に記載のとおりであります。このような金融経済環境のなか、平成24年3月期の業績は次のとおりとなりました。

### [預金・譲渡性預金]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めました結果、個人預金を中心に、期中355億円増加し、6兆4,615億円となりました。

### [貸 出 金]

貸出金につきましては、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に積極的に取り組みました結果、期中1,614億円増加し、5兆1,779億円となりました。

### [有 価 証 券]

有価証券につきましては、期中420億円増加し、1兆7,282億円となりました。

### [損 益 状 況]

損益状況につきましては、経常収益は、前期比5億68百万円減少し、1,504億41百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関係費用の減少や経費の削減などにより前期比96億29百万円減少し、1,125億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比90億61百万円増加し、378億97百万円となり、当期純利益は前期比354億94百万円減少し、170億92百万円となりました。

### 3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益 (うち信託報酬)	165,662 (10)	164,393 (10)	156,656 (8)	151,010 (6)	150,441 (9)
経常利益	31,502	10,377	32,873	28,836	37,897
当期純利益	19,361	8,682	20,345	52,587	17,092
資本金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発行済株式総数 普通株式	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株
第一回優先株式	35,000千株	35,000千株	35,000千株	—千株	—千株
純資産額	277,346	264,060	306,174	317,566	338,900
総資産額	6,651,546	6,886,640	7,048,434	7,159,176	7,397,235
預金残高	5,833,267	5,943,316	6,130,812	6,253,206	6,314,006
貸出金残高	4,677,165	4,849,415	4,931,582	5,016,423	5,177,913
有価証券残高	1,529,225	1,566,358	1,642,514	1,686,148	1,728,211
自己資本比率	4.17%	3.83%	4.34%	4.43%	4.58%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.23%	9.91%	10.40%	10.32%	10.45%
配当性向	16.80%	38.51%	15.96%	7.57%	23.26%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,780人 〔1,514人〕	3,731人 〔1,565人〕	3,719人 〔1,626人〕	3,628人 〔1,743人〕	3,507人 〔1,820人〕
信託財産額	1,703	1,699	1,281	1,248	—
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 4 財務諸表

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

### 貸借対照表

#### ■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
現金預け金	210,645	266,316
現金	107,544	107,967
預け金 [注記8]	103,100	158,349
コールローン	10,735	9,099
特定取引資産	3,294	1,272
商品有価証券	1,295	1,272
その他の特定取引資産	1,998	—
金銭の信託	2,942	2,981
有価証券 [注記1、2、8、15]	1,686,148	1,728,211
国債	606,543	637,612
地方債	213,374	213,799
社債	453,702	483,622
株式	150,736	102,572
その他の証券	261,790	290,605
貸出金 [注記3、4、5、6、9]	5,016,423	5,177,913
割引手形 [注記7]	34,182	38,098
手形貸付	182,584	179,000
証書貸付	4,310,468	4,479,061
当座貸越	489,187	481,753
外国為替	10,441	7,665
外国他店預け	9,942	2,646
外国他店貸	—	4,276
買入外国為替 [注記7]	111	316
取立外国為替	387	426
その他の資産	46,128	43,291
未決済為替貸	1,006	1,332
未収収益	8,422	8,480
金融派生商品	10,566	7,980
その他の資産 [注記8]	26,132	25,497
有形固定資産 [注記11、12]	116,562	115,843
建物	23,880	23,672
土地 [注記10]	79,780	79,439
リース資産	315	328
建設仮勘定	151	177
その他の有形固定資産	12,434	12,226
無形固定資産	3,184	3,332
ソフトウェア	2,527	2,714
その他の無形固定資産	656	618
繰延税金資産	64,089	40,305
支払承諾見返	34,350	31,757
貸倒引当金	△ 31,714	△ 29,866
投資損失引当金	△ 14,056	△ 890
資産の部合計	7,159,176	7,397,235

(注) 平成24年3月末の注記事項には番号を付し、内容を86頁に記載しております。

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
預 金 [注記8]	6,253,206	6,314,006
当 座 預 金	245,154	277,492
普 通 預 金	2,865,117	3,065,876
貯 蓄 預 金	63,743	64,026
通 知 預 金	13,540	12,506
定 期 預 金	2,951,632	2,822,574
定 期 積 金	13,813	12,556
そ の 他 の 預 金	100,203	58,973
譲 渡 性 預 金	172,795	147,568
コ ー ル マ ネ ー [注記8]	134,379	277,877
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 [注記8]	44,459	72,160
借 用 金	56,834	64,351
借 入 金 [注記8、13]	56,834	64,351
外 国 為 替	101	83
売 渡 外 国 為 替	7	2
未 払 外 国 為 替	93	81
社 債 [注記14]	78,300	88,300
信 託 勘 定 借 借	7	—
そ の 他 の 負 債	31,932	28,213
未 決 済 為 替 借 借	1,434	2,125
未 払 法 人 税 等	304	86
未 払 費 用	13,302	11,353
前 受 収 益	2,803	2,274
給 付 補 て ん 備 金	7	3
金 融 派 生 商 品	10,083	7,248
リ ー ス 債 務	331	345
資 産 除 去 債 務	841	850
そ の 他 の 負 債	2,824	3,926
役 員 賞 与 引 当 金	49	—
退 職 給 付 引 当 金	9,717	9,841
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	598	—
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,012	2,642
偶 発 損 失 引 当 金	2,051	2,434
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 [注記10]	21,813	19,096
支 払 承 諾	34,350	31,757
負 債 の 部 合 計	6,841,609	7,058,335
資 本 金	85,745	85,745
資 本 剰 余 金	85,684	85,684
資 本 準 備 金	85,684	85,684
利 益 剰 余 金	115,809	126,869
利 益 準 備 金	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金	115,747	126,808
圧 縮 積 立 金	3	3
別 途 積 立 金	98,300	109,700
繰 越 利 益 剰 余 金	17,443	17,104
自 己 株 式	△ 661	△ 668
(株 主 資 本 合 計)	286,577	297,630
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,000	10,517
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金 [注記10]	27,989	30,751
(評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計)	30,989	41,269
純 資 産 の 部 合 計	317,566	338,900
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,159,176	7,397,235

(注) 平成24年3月末の注記事項には番号を付し、内容を86頁に記載しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	151,010	150,441
資金運用収益	120,059	114,746
貸出金利息	100,702	95,575
有価証券利息配当金	19,144	18,940
コールローン利息	109	109
預け金利息	68	74
その他の受入利息	33	46
信託報酬	6	9
役務取引等収益	23,859	24,380
受入為替手数料	9,379	9,305
その他の役務収益	14,479	15,074
特定取引収益	31	63
商品有価証券収益	31	62
その他の特定取引収益	—	1
その他の業務収益	3,932	2,103
外国為替売買益	770	584
国債等債券売却益	2,903	1,489
金融派生商品収益	252	14
その他の業務収益	6	14
その他の経常収益	3,120	9,138
償却債権取立益	—	2,590
株式等売却益	1,629	264
金銭の信託運用益	2	2
その他の経常収益 [注記1]	1,488	6,280
経常費用	122,173	112,543
資金調達費用	12,787	10,020
預金金利	8,655	6,022
譲渡性預金利息	344	271
コールマネー利息	288	374
債券貸借取引支払利息	123	169
借入金利息	1,429	1,168
社債利息	1,827	1,895
その他の支払利息	118	119
役務取引等費用	10,897	11,200
支払為替手数料	1,837	1,834
その他の役務費用	9,059	9,365
特定取引費用	0	—
その他の特定取引費用	0	—
その他の業務費用	3,981	706
国債等債券売却損	1,932	317
国債等債券償還損	1,947	384
国債等債券償却	15	—
その他の業務費用	87	4
営業経常費用	78,380	75,332
その他の経常費用	16,126	15,283
貸倒引当金繰入額	—	3,966
貸出金償却	7,700	4,264
株式等売却損	2,068	1,033
株式等償却	2,399	2,035
金銭の信託運用損	57	18
その他の経常費用 [注記2]	3,901	3,964
経常利益	28,836	37,897
特別利益	5,269	—
固定資産処分益	86	—
貸倒引当金戻入益	3,943	—
償却債権取立益	1,240	—
特別損失	3,508	718
固定資産処分損失	356	292
減損損失	842	425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	661	—
その他の特別損失	1,647	—
税引前当期純利益	30,597	37,179
法人税、住民税及び事業税	58	66
法人税等調整額	△22,047	20,019
法人税等合計	△21,989	20,086
当期純利益	52,587	17,092

(注)平成24年3月期の注記事項には番号を付し、内容を87頁に記載しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
株主資本		
当期末首残高	85,745	85,745
当期変動額合計	—	—
当期末首残高	85,745	85,745
資本剰余金		
当期末首残高	85,684	85,684
当期変動額合計	—	—
当期末首残高	85,684	85,684
資本剰余金合計		
当期末首残高	85,684	85,684
当期変動額合計	—	—
当期末首残高	85,684	85,684
利益剰余金		
当期末首残高	61	61
当期変動額合計	—	—
当期末首残高	61	61
その他利益剰余金		
当期末首残高	3	3
圧縮積立金の取崩	△0	△0
圧縮積立金の積立	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末首残高	3	3
別途積立金		
当期末首残高	81,422	98,300
別途積立金の積立	16,877	11,400
当期変動額合計	16,877	11,400
当期末首残高	98,300	109,700
繰越利益剰余金		
当期末首残高	20,478	17,443
剰余金の配当	△3,600	△5,963
圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△16,877	△11,400
当期純利益	52,587	17,092
自己株式の処分	△3	△4
自己株式の消却	△35,120	—
土地再評価差額の取崩	△19	△64
当期変動額合計	△3,034	△339
当期末首残高	17,443	17,104
利益剰余金合計		
当期末首残高	101,966	115,809
剰余金の配当	△3,600	△5,963
圧縮積立金の取崩	—	—
圧縮積立金の積立	—	0
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	52,587	17,092
自己株式の処分	△3	△4
自己株式の消却	△35,120	—
土地再評価差額の取崩	△19	△64
当期変動額合計	13,842	11,060
当期末首残高	115,809	126,869

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
自 己 株 式		
当 期 首 残 高		
当 期 変 動 額	△643	△661
自 己 株 式 の 取 得	△35,147	△16
自 己 株 式 の 処 分	8	9
自 己 株 式 の 消 却	35,120	—
当 期 変 動 額 合 計	△17	△7
株 主 資 本 合 計	△661	△668
当 期 首 残 高	272,752	286,577
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△3,600	△5,963
当 期 純 利 益	52,587	17,092
圧 縮 積 立 金 の 積 立	—	0
自 己 株 式 の 取 得	△35,147	△16
自 己 株 式 の 処 分	5	5
自 己 株 式 の 消 却	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△19	△64
当 期 変 動 額 合 計	13,824	11,053
当 期 末 残 高	286,577	297,630
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	5,452	3,000
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,452	7,517
当 期 変 動 額 合 計	△2,452	7,517
当 期 末 残 高	3,000	10,517
繰 延 へ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△1	△0
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	0
当 期 変 動 額 合 計	1	0
当 期 末 残 高	△0	△0
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	27,970	27,989
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	2,762
当 期 変 動 額 合 計	19	2,762
当 期 末 残 高	27,989	30,751
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	33,421	30,989
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,432	10,280
当 期 変 動 額 合 計	△2,432	10,280
当 期 末 残 高	30,989	41,269
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	306,174	317,566
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△3,600	△5,963
当 期 純 利 益	52,587	17,092
圧 縮 積 立 金 の 積 立	—	0
自 己 株 式 の 取 得	△35,147	△16
自 己 株 式 の 処 分	5	5
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△19	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,432	10,280
当 期 変 動 額 合 計	11,392	21,333
当 期 末 残 高	317,566	338,900

## 重要な会計方針（平成24年3月期）

### 1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については零としております。

### 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,369百万円であります。

#### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

---

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

---

### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

---

### (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

---

## 8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

---

## 9. ヘッジ会計の方法

### (イ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

### (ロ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

---

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

---

## 追加情報（平成24年3月期）

---

### [会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等]

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

---

### [役員賞与引当金]

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議により、役員賞与を廃止し、業績等に応じて決定される変動報酬を導入したことに伴い、当該報酬額を「その他の負債」に含めて計上しております。

---

### [役員退職慰労引当金]

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額518百万円については、各人の役員退任時に支給する予定であることから「その他の負債」に含めて計上しております。

---

## 注記事項：貸借対照表関係（平成24年3月末）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 10,076百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に6,360百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,009百万円、延滞債権額は137,860百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は161百万円であります。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,972百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は167,004百万円であります。  
 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,414百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産
 

預け金	68百万円
有価証券	578,689百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,110百万円
コールマネー	198,219百万円
債券貸借取引受入担保金	72,160百万円
借入金	32,000百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,625百万円を差し入れております。  
 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。  
 また、その他の資産のうち保証金は2,544百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,651,160百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,632,493百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 33,636百万円
11. 有形固定資産の減価償却累計額 70,009百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 7,987百万円  
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金31,000百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債88,300百万円であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は7,301百万円あります。

## 注記事項：損益計算書関係（平成24年3月期）

1. その他の経常収益には、最終取引日以降長期間異動のない預金等に係る収益計上額4,974百万円を含んでおります。

（追加情報）

最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等については、預金勘定から除外し別管理するとともに収益計上することとしております。従来その期間を10年間としておりましたが、預金口座の犯罪等不正利用防止の観点などから、流動性預金の一部について当中間会計期間より5年間としております。

2. その他の経常費用には、睡眠預金払戻損失引当金繰入額2,228百万円を含んでおります。

## 注記事項：株主資本等変動計算書関係（平成24年3月期）

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,603	72	22	1,653	(注)
合計	1,603	72	22	1,653	

(注)普通株式の増加72千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少22千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 注記事項：リース取引関係（平成24年3月期）

### 1. ファイナンス・リース取引

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース資産の内容

##### (ア) 有形固定資産

主として電算機等であります。

##### (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

##### ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	6,620	5,203	1,416
無形固定資産	—	—	—
合計	6,620	5,203	1,416

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

##### ② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

1	年	内	381
1	年	超	1,034
	合計		1,416

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

##### ③ 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：百万円）

支払リース料	431
減価償却費相当額	431

##### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

1	年	内	278
1	年	超	325
	合計		604

注記事項：税効果会計関係（2期分）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,832	16,526
会社分割により交付を受けた子会社株式	32,411	—
退職給付引当金	3,629	3,318
減価償却の償却超過額	2,541	2,254
投資損失引当金	5,678	322
税務上の繰越欠損金	1,068	21,856
その他の	12,139	12,893
繰延税金資産小計	78,301	57,172
評価性引当額	△ 12,161	△ 11,101
繰延税金資産合計	66,140	46,070
固定資産圧縮積立金	△ 2	△ 2
会社分割に伴う有価証券評価損等	△ 120	△ 102
資産除去債務	△ 77	△ 64
その他の有価証券評価差額金	△ 1,851	△ 5,596
繰延税金負債合計	△ 2,051	△ 5,765
繰延税金資産の純額	64,089	40,305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.6	△ 1.4
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額の増減	△ 111.2	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	10.3
その他	△ 0.3	△ 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 71.8	54.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,046百万円及び繰延ヘッジ損益は0百万円それぞれ減少し、圧縮積立金は0百万円、その他有価証券評価差額金は790百万円及び法人税等調整額は3,836百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,697百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

注記事項：資産除去債務関係（平成24年3月末）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行の営業店舗等の不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等に関し資産除去債務を計上しております。また、石綿障害予防規則等に基づき、一部の店舗に使用されている有害物質を除却する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該建物の減価償却期間（主に39年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り（主に2.304%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	841百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6百万円
時の経過による調整額	15百万円
資産除去債務の履行による減少額	13百万円
期末残高	850百万円

## 注記事項：1株当たり情報（2期分）

(単位：円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
1株当たり純資産額	399.39	426.24
1株当たり当期純利益金額	65.98	21.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.07	—

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
純資産の部の合計額	317,566	338,900
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る事業年度末の純資産額	317,566	338,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数	795,129千株	795,079千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

### ■ 1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
当期純利益	52,587	17,092
普通株主に帰属しない金額	120	—
うち配当優先株式に係る消却差額	120	—
普通株式に係る当期純利益	52,466	17,092
普通株式の期中平均株式数	795,171千株	795,102千株

### ■ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
当期純利益調整額	120	—
うち配当優先株式に係る消却差額	120	—
普通株式増加数	25,557千株	—千株
うち第一回優先株式	25,557千株	—千株

3. 平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 注記事項：重要な後発事象（2期分）

該当ありません。

## 5 損益、利回り・利鞘など

### 業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	114,628	5,688	(258) 120,059	109,511	5,382	(147) 114,746
資金調達費用	11,225	1,815	(258) 12,782	8,602	1,562	(147) 10,016
資金運用収支	103,403	3,873	107,276	100,909	3,819	104,729
信託報酬	6	—	6	9	—	9
役務取引等収益	23,569	290	23,859	24,085	295	24,380
役務取引等費用	10,811	86	10,897	11,113	86	11,200
役務取引等収支	12,758	204	12,962	12,971	208	13,180
特定取引収益	31	—	31	63	—	63
特定取引費用	0	—	0	—	—	—
特定取引収支	31	—	31	63	—	63
その他業務収益	2,259	1,685	3,932	632	1,584	2,103
その他業務費用	3,171	823	3,981	636	183	706
その他業務収支	△ 912	862	△ 49	△ 4	1,401	1,396
業務粗利益	115,287	4,940	120,227	113,950	5,429	119,379
業務粗利益率	1.76%	1.98%	1.79%	1.70%	2.26%	1.74%

- (注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成23年3月期5百万円、平成24年3月期3百万円)を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 利回り・利鞘

(単位：%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.75	2.28	1.79	1.64	2.24	1.67
資金調達原価	1.31	1.26	1.32	1.20	1.21	1.21
総資金利鞘	0.44	1.02	0.47	0.44	1.03	0.46

### 利益率

(単位：%)

	平成23年3月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.41	0.52
資本経常利益率	9.65	11.25
総資産当期純利益率	0.75	0.23
資本当期純利益率	17.61	5.07

- (注)1. 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産(除く新株予約権)平均残高}} \times 100$

# 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

## ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	(100,002) 6,531,444	(258) 114,628	1.75%	(81,171) 6,672,916	(147) 109,511	1.64%
うち貸出金	4,912,161	100,633	2.04%	5,057,858	95,510	1.88%
有価証券	1,462,185	13,643	0.93%	1,470,625	13,742	0.93%
コールローン	54,473	62	0.11%	60,393	78	0.13%
預け金	1,645	17	1.06%	2,867	21	0.74%
<b>資金調達勘定</b>	6,494,247	11,225	0.17%	6,643,304	8,602	0.12%
うち預金	6,192,537	8,582	0.13%	6,319,140	5,962	0.09%
譲渡性預金	202,630	344	0.17%	185,673	271	0.14%
コールマネー	6,729	7	0.11%	9,687	10	0.10%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	984	1	0.20%
借入金	19,759	469	2.37%	49,898	465	0.93%

## ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	249,135	5,688	2.28%	240,139	5,382	2.24%
うち貸出金	5,395	69	1.29%	5,249	65	1.24%
有価証券	231,581	5,501	2.37%	225,607	5,197	2.30%
コールローン	1,969	46	2.35%	1,947	30	1.57%
預け金	6,628	51	0.77%	2,567	53	2.06%
<b>資金調達勘定</b>	(100,002) 247,360	(258) 1,815	0.73%	(81,171) 237,691	(147) 1,562	0.65%
うち預金	26,255	73	0.28%	26,329	60	0.23%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	53,256	280	0.52%	63,932	364	0.56%
債券貸借取引受入担保金	39,128	123	0.31%	47,786	167	0.34%
借入金	28,617	960	3.35%	18,365	703	3.82%

## ■ 合計

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	6,680,577	120,059	1.79%	6,831,884	114,746	1.67%
うち貸出金	4,917,557	100,702	2.04%	5,063,108	95,575	1.88%
有価証券	1,693,767	19,144	1.13%	1,696,233	18,940	1.11%
コールローン	56,443	109	0.19%	62,340	109	0.17%
預け金	8,274	68	0.83%	5,434	74	1.37%
<b>資金調達勘定</b>	6,641,605	12,782	0.19%	6,799,824	10,016	0.14%
うち預金	6,218,793	8,655	0.13%	6,345,469	6,022	0.09%
譲渡性預金	202,630	344	0.17%	185,673	271	0.14%
コールマネー	59,985	288	0.48%	73,620	374	0.50%
債券貸借取引受入担保金	39,128	123	0.31%	48,770	169	0.34%
借入金	48,376	1,429	2.95%	68,264	1,168	1.71%

(注)1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。

4. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

## 受取利息・支払利息の増減分析

### ■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>2,470</b>	<b>△ 7,449</b>	<b>△ 4,979</b>	<b>2,476</b>	<b>△ 7,593</b>	<b>△ 5,117</b>
うち 貸 出 金	1,359	△ 5,762	△ 4,403	2,972	△ 8,095	△ 5,123
有 価 証 券	905	△ 981	△ 76	78	21	99
コ ー ル ロ ー ン	46	△ 9	37	7	9	16
預 け 金	△ 24	6	△ 18	13	△ 9	4
<b>支 払 利 息</b>	<b>391</b>	<b>△ 5,669</b>	<b>△ 5,278</b>	<b>253</b>	<b>△ 2,876</b>	<b>△ 2,623</b>
うち 預 金	357	△ 5,180	△ 4,823	165	△ 2,785	△ 2,620
譲 渡 性 預 金	32	△ 358	△ 326	△ 29	△ 44	△ 73
コ ー ル マ ネ ー	△ 13	△ 2	△ 15	3	0	3
債券貸借取引受入担保金	△ 6	—	△ 6	1	—	1
借 用 金	△ 63	49	△ 14	714	△ 718	△ 4

### ■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>△ 54</b>	<b>619</b>	<b>565</b>	<b>△ 205</b>	<b>△ 101</b>	<b>△ 306</b>
うち 貸 出 金	△ 19	△ 10	△ 29	△ 2	△ 2	△ 4
有 価 証 券	△ 45	612	567	△ 142	△ 162	△ 304
コ ー ル ロ ー ン	3	20	23	△ 1	△ 15	△ 16
預 け 金	△ 1	10	9	△ 31	33	2
<b>支 払 利 息</b>	<b>△ 23</b>	<b>△ 258</b>	<b>△ 281</b>	<b>△ 71</b>	<b>△ 182</b>	<b>△ 253</b>
うち 預 金	18	△ 29	△ 11	0	△ 13	△ 13
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	101	△ 61	40	56	28	84
債券貸借取引受入担保金	73	△ 39	34	27	17	44
借 用 金	△ 30	△ 15	△ 45	△ 343	86	△ 257

### ■ 合計

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	<b>3,231</b>	<b>△ 7,325</b>	<b>△ 4,094</b>	<b>2,708</b>	<b>△ 8,021</b>	<b>△ 5,313</b>
うち 貸 出 金	1,331	△ 5,764	△ 4,433	2,969	△ 8,096	△ 5,127
有 価 証 券	1,025	△ 535	490	28	△ 232	△ 204
コ ー ル ロ ー ン	81	△ 21	60	11	△ 11	0
預 け 金	△ 24	15	△ 9	△ 24	30	6
<b>支 払 利 息</b>	<b>507</b>	<b>△ 5,748</b>	<b>△ 5,241</b>	<b>301</b>	<b>△ 3,067</b>	<b>△ 2,766</b>
うち 預 金	367	△ 5,202	△ 4,835	165	△ 2,798	△ 2,633
譲 渡 性 預 金	32	△ 358	△ 326	△ 29	△ 44	△ 73
コ ー ル マ ネ ー	28	△ 2	26	65	21	86
債券貸借取引受入担保金	52	△ 24	28	30	16	46
借 用 金	△ 109	49	△ 60	587	△ 848	△ 261

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 6 預金

### 預金・譲渡性預金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,187,556	—	3,187,556	3,419,902	—	3,419,902
定期性預金	2,965,445	—	2,965,445	2,835,130	—	2,835,130
その他の預金	72,377	27,825	100,203	33,864	25,109	58,973
預金計	6,225,380	27,825	6,253,206	6,288,897	25,109	6,314,006
譲渡性預金	172,795	—	172,795	147,568	—	147,568
総合計	6,398,176	27,825	6,426,002	6,436,465	25,109	6,461,574

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,152,577	—	3,152,577	3,341,857	—	3,341,857
定期性預金	3,005,364	—	3,005,364	2,941,853	—	2,941,853
その他の預金	34,595	26,255	60,851	35,430	26,329	61,759
預金計	6,192,537	26,255	6,218,793	6,319,140	26,329	6,345,469
譲渡性預金	202,630	—	202,630	185,673	—	185,673
総合計	6,395,168	26,255	6,421,424	6,504,814	26,329	6,531,143

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

#### ■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	367,522	563,018	1,076,199	549,851	321,445	73,575	2,951,613
うち 固定金利定期預金	367,317	562,426	1,068,328	542,230	321,380	72,573	2,934,257
うち 変動金利定期預金	205	591	7,871	7,620	65	1,001	17,356

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

#### ■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	367,758	572,288	1,050,132	510,126	235,265	86,985	2,822,557
うち 固定金利定期預金	365,254	568,771	1,050,081	510,071	228,956	84,645	2,807,781
うち 変動金利定期預金	2,504	3,516	51	55	6,309	2,339	14,776

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## 7 貸出金等

### 貸出金の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	182,150	433	182,584	178,966	34	179,000
証書貸付	4,305,814	4,653	4,310,468	4,473,726	5,334	4,479,061
当座貸越	489,187	—	489,187	481,753	—	481,753
割引手形	34,182	—	34,182	38,098	—	38,098
合計	5,011,336	5,087	5,016,423	5,172,544	5,368	5,177,913

#### ■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	184,011	449	184,461	176,400	90	176,490
証書貸付	4,221,901	4,945	4,226,847	4,374,891	5,159	4,380,050
当座貸越	472,886	—	472,886	475,507	—	475,507
割引手形	33,362	—	33,362	31,059	—	31,059
合計	4,912,161	5,395	4,917,557	5,057,858	5,249	5,063,108

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 貸出金の残存期間別残高

#### ■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,125,043	843,988	812,246	504,783	1,601,106	129,255	5,016,423
うち変動金利		382,558	364,602	194,464	460,729		
うち固定金利		461,430	447,643	310,318	1,140,376		
(全残存期間において固定金利)		(287,796)	(277,029)	(146,402)	(221,937)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### ■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	1,079,918	948,758	800,812	492,375	1,728,905	127,143	5,177,913
うち変動金利		453,724	383,061	200,791	624,304		
うち固定金利		495,034	417,750	291,583	1,104,601		
(全残存期間において固定金利)		(329,070)	(255,280)	(136,731)	(270,531)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸出金		支払承諾見返	
	平成23年3月末	平成24年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
有価証券	24,309	21,103	—	—
債権	55,300	52,840	915	945
商品	—	—	—	—
不動産	2,330,856	2,395,743	3,958	2,933
その他	30,553	24,371	1,208	874
計	2,441,019	2,494,058	6,083	4,753
保証	1,344,033	1,343,168	13,085	13,973
信用	1,231,371	1,340,687	15,182	13,031
合計	5,016,423	5,177,913	34,350	31,757
(うち劣後特約付貸出金)	(4,000)	(4,000)		

## 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
設備資金	2,328,737	2,428,856
運転資金	2,687,686	2,749,057
合計	5,016,423	5,177,913

## 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定)	5,016,423	100.00%	5,177,913	100.00%
製造業	319,820	6.37%	319,534	6.17%
農業、林業	1,265	0.02%	1,522	0.03%
漁業	1,454	0.03%	1,958	0.04%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	0.09%	4,765	0.09%
建設業	248,219	4.95%	242,176	4.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	0.89%	71,838	1.39%
情報通信業	46,985	0.94%	77,671	1.50%
運輸業、郵便業	131,831	2.63%	133,463	2.58%
卸売業、小売業	600,088	11.96%	593,383	11.46%
金融業、保険業	168,170	3.35%	165,332	3.19%
不動産業、物品賃貸業	1,027,641	20.49%	1,018,631	19.67%
その他各種サービス業	646,182	12.88%	648,606	12.53%
地方公共団体	354,575	7.07%	392,007	7.57%
その他	1,421,041	28.33%	1,507,021	29.10%
海外及び特別国際金融取引勘定	—	—%	—	—%
政府等	—	—%	—	—%
金融機関	—	—%	—	—%
その他	—	—%	—	—%
合計	5,016,423	100.00%	5,177,913	100.00%

## 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
中小企業等貸出金残高	3,953,353	4,000,576
総貸出金に占める割合	78.80%	77.26%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 個人ローン

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
消費者ローン	126,677	133,115
住宅ローン	1,783,864	1,869,917
合計	1,910,542	2,003,032

## 特定海外債権

該当ありません。

## 預貸率

(単位：%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	77.91	18.28	77.65	79.86	21.38	79.63
期中平均	76.44	20.55	76.21	77.29	19.93	77.06

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 8 有価証券

### 有価証券の科目別残高

#### ■ 期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	606,543	—	606,543	637,612	—	637,612
地方債	213,374	—	213,374	213,799	—	213,799
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	453,702	—	453,702	483,622	—	483,622
株式	150,736	—	150,736	102,572	—	102,572
その他の証券	35,336	226,453	261,790	48,611	241,993	290,605
(外国債券)	(—)	(222,316)	(222,316)	(—)	(237,893)	(237,893)
(その他)	(35,336)	(4,136)	(39,473)	(48,611)	(4,100)	(52,711)
合計	1,459,694	226,453	1,686,148	1,486,217	241,993	1,728,211

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	585,225	—	585,225	628,156	—	628,156
地方債	212,969	—	212,969	211,560	—	211,560
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	463,616	—	463,616	470,195	—	470,195
株式	158,448	—	158,448	112,346	—	112,346
その他の証券	41,925	231,581	273,506	48,367	225,607	273,975
(外国債券)	(—)	(221,523)	(221,523)	(—)	(220,914)	(220,914)
(その他)	(41,925)	(10,058)	(51,983)	(48,367)	(4,693)	(53,060)
合計	1,462,185	231,581	1,693,767	1,470,625	225,607	1,696,233

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	20,188	99,594	119,476	191,449	134,030	41,804	—	606,543
地方債	22,010	61,928	106,821	13,652	8,961	—	—	213,374
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	76,301	102,936	148,834	96,230	29,400	—	—	453,702
株式	—	—	—	—	—	—	150,736	150,736
その他の証券	18,943	57,182	82,486	49,910	17,239	—	36,027	261,790
(外国債券)	(16,938)	(54,853)	(80,012)	(43,673)	(16,541)	(—)	(10,298)	(222,316)
(その他)	(2,005)	(2,329)	(2,473)	(6,237)	(697)	(—)	(25,729)	(39,473)
合計	137,444	321,642	457,618	351,243	189,631	41,804	186,764	1,686,148

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	29,843	104,883	189,763	143,534	141,401	28,185	—	637,612
地方債	35,510	73,146	76,684	20,467	7,989	—	—	213,799
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	64,388	121,254	146,685	141,366	9,927	—	—	483,622
株式	—	—	—	—	—	—	102,572	102,572
その他の証券	13,088	54,453	154,371	32,084	1,508	—	35,097	290,605
(外国債券)	(12,450)	(52,821)	(142,296)	(29,456)	(—)	(—)	(869)	(237,893)
(その他)	(638)	(1,632)	(12,075)	(2,628)	(1,508)	(—)	(34,228)	(52,711)
合計	142,832	353,737	567,506	337,453	160,827	28,185	137,670	1,728,211

## 預証率

(単位：%)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	22.81	813.82	26.23	23.09	963.77	26.74
期中平均	22.86	882.02	26.37	22.60	856.87	25.97

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 9 信託業務

### 信託財産残高表

#### ■ 資産

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
有形固定資産	1,104	—
銀行勘定貸	7	—
現金預け金	136	—
合計	1,248	—

#### ■ 負債

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
包括信託	1,248	—
合計	1,248	—

(注) 共同信託他社管理財産はありません。  
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

# 10 自己資本の充実の状況

## 単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

（単位：百万円）

		平成23年3月末	平成24年3月末	
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	85,745	85,745	
	(うち非累積的永久優先株)	(—)	(—)	
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	資 本 準 備 金	85,684	85,684	
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	
	利 益 準 備 金	61	61	
	そ の 他 利 益 剰 余 金	115,759	126,849	
	そ の 他	16,999	17,000	
	自 己 株 式 (△)	661	668	
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—	
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	3,975	1,987	
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—	
	新 株 予 約 権	—	—	
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—	
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—	
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	946	677	
計	A	298,667	312,006	
(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券)	[注1]	(17,000)	(17,000)	
(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)		(17,000)	(17,000)	
(上記優先出資証券のAに対する割合)		(5.69%)	(5.44%)	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,411	22,431	
	一 般 貸 倒 引 当 金	17,899	16,599	
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	85,400	76,500	
	(うち 永 久 劣 後 債 務)	[注2]	(—)	(—)
	(うち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株)	[注3]	(85,400)	(76,500)
計		125,710	115,530	
う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額	B	125,710	115,530	
控 除 項 目	控 除 項 目 C [注4]	8,145	8,204	
自己資本額	A+B-C	416,232	419,332	
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	3,731,470	3,744,925	
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	65,821	64,186	
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E	3,797,292	3,809,112	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F	233,591	201,766	
	<参考>オペレーショナル・リスク相当額 G	18,687	16,141	
計 E+F	H	4,030,884	4,010,879	
単体自己資本比率(国内基準) = D ÷ H × 100		10.32%	10.45%	
<参考> Tier I 比率 = A ÷ H × 100		7.40%	7.77%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。当該優先出資証券の主要な性質については、57頁に記載しております。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 定性情報：自己資本調達手段の概要

### 1. 基本的項目(Tier I)の対象となる調達手段

#### (1) 株式

種類	発行済株式数	概要
普通株式	796,732,552株	

#### (2) 優先出資証券

種類	金額	概要
優先出資証券	170億円	期間：定めなし（永久） ただし、平成29年7月以降の配当支払日（1月15日、7月15日）に、全部または一部の償還が可能。

(注) 当該優先出資証券は、告示第40条第2項に掲げるもの（ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等）であります。

### 2. 補完的項目(Tier II)の対象となる調達手段

#### (1) 期限付劣後債務

種類	金額	自己資本への算入額
劣後特約付借入金	130億円	130億円
劣後特約付社債	883億円	635億円

## 定性情報：自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行は、自己資本比率及びTier I 比率による評価のほか、リスク資本（リスク・カテゴリ毎に配賦した資本）とリスク量との対比による評価を内部管理上行っております。

具体的には、各種リスクを計量的に把握し、半期毎に銀行全体のリスク許容度内で配賦したリスク資本の範囲内にリスク量が収まっていることを毎月「ALM委員会」で評価しております。

さらに、リスク調整後の収益率を指標として活用し、リスクに見合った収益の確保を目指しております。

また、自己資本比率による評価にあたっては、適切なストレス・シナリオに基づくストレス・テストを実施しております。

# 定性情報：保有する資産等の各種リスクの管理状況

## 1. 信用リスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクをいいます。当行は、信用リスクを最重要リスクと認識しており、その管理にあたっては「リスク分散を基本とした最適な与信ポートフォリオの構築」を基本姿勢とし、資産の健全性の維持・向上と適切な収益の確保に努めております。信用リスクを伴う与信行為については、与信業務運営に関する基本的な考え方や行動基準等を定めた「クレジットポリシー」に基づき、厳正に実施しております。

信用リスクの計測・管理については、「信用格付」「自己査定」により個々の与信先のリスクを統一的な尺度で客観的に計量化したうえで、与信ポートフォリオ全体のリスクを取引先別・業種別等の観点から把握し、適切なリスク分散を図っております。計測された信用リスク量については、毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に業種別・格付別等の分析を行い、その結果を「経営会議」等に報告しております。

なお、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、貸倒引当金の計上基準については、84頁「単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針」の「7.引当金の計上基準 (1)貸倒引当金」に記載しております。

### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス
- フィッチレーティングスリミテッド

## 2. 信用リスク削減手法

### (1) リスク管理の方針・手続等

当行は、与信取引に際し、取引先の経営状況、資金使途、回収の可能性等を総合的に判断のうえ、事業からのキャッシュ・フローを重視した与信審査を行っており、その上で、必要に応じて、担保や保証を取得することがあります。

担保や保証は、「自己査定基準」「事務取扱要領」等にて評価及び管理し、経済情勢や環境の変化による価値の変動に留意して適宜評価を見直すとともに、必要な場合はいつでも担保権を実行できるように担保権の効力及び現物を適切に管理しております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、適格金融資産担保、保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用しております。各手法の具体的な内容は以下のとおりです。

#### ①適格金融資産担保

適格金融資産担保は、自行預金、日本国政府又は我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を対象としております。

なお、インターバンクの派生商品取引は、デリバティブ担保契約（CSA契約）により、お互いに担保の提供を行う場合があり、また、レポ形式の取引は、相手方が取引を頻繁に行う金融機関等の場合には、一括清算ネットティング契約による信用リスク削減を一部行っております。

#### ②保証

保証は、政府保証、我が国の地方公共団体の保証並びに損害保険会社、信販会社の保証が主体となっております。

このうち損害保険会社、信販会社の保証については、適格格付機関が付与する格付に応じて適切に信用度を評価しております。

#### ③貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺は、債務者の担保登録のない定期預金を対象としており、満期のない預金（流動性預金）及び譲渡性預金は対象としておりません。

債務者の貸出金及び定期預金について、いずれの時点においても取引状況を確認できる態勢を整備しております。

### (2) 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中状況

リスクは適切に分散されており、信用リスク削減手法の適用に伴う集中はありません。

## 3. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

### (1) 派生商品取引の取引相手のリスク管理

#### ①対顧客取引

当行は、主にお客さまの実需に基づくヘッジニーズに対応する商品を販売しており、貸出等の与信と同様に管理しております。

#### ②インターバンク取引

当行は、与信限度額を「市場関連取引与信限度額管理基準」に基づき適格格付機関が付与する格付に応じて設定しており、与信限度額超過先については、毎期「取締役会」へ報告しております。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約（CSA契約）によりお互いに担保を提供する契約となっております。

なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

また、自己査定の結果に基づく適正な償却・引当を実施しており、偶発損失引当金の計上基準については、85頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「7.引当金の計上基準 (5)偶発損失引当金」に記載しております。

(2) 長期決済期間取引の取引相手のリスク管理

該当の取引はありません。

## 4. 証券化エクスポージャーのリスク

(1) リスク管理の方針・リスク特性等

① 当行がオリジネーターである証券化取引のリスク管理

当行は、住宅ローン債権を証券化しており、オリジネーター及びサービスラーとして証券化取引に関与しております。当該証券化取引に関して再証券化の予定はありません。

また、当行が保有する劣後受益権は、信用リスク及び金利リスクを内包しておりますが、これは貸出金等の資産保有にかかるリスクと基本的に変わるものではありません。

② 当行が投資家である証券化取引のリスク管理

当行は、投資手法多様化の一環として、商業用不動産等を裏付資産とした証券化商品へ投資しております。

証券化エクスポージャーに対するリスク管理は、取引内容や裏付資産の種類に応じた各リスク管理のマニュアル等に基づき、資産価値のモニタリングを中心に実施しております。

なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

(2) 体制の整備及びその運用状況

当行は、オリジネーターである証券化取引については、定期的に保有する証券化エクスポージャーやその裏付資産のリスク特性、パフォーマンスに係る各種情報を把握しております。また、投資家である証券化取引については、行内ルール「運用資産毎のリスクモニタリングルール」を制定し、保有する証券化エクスポージャーや裏付資産のリスク特性、パフォーマンスに係る各種情報を継続的かつ適時に把握しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出方法

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示に定める「標準的手法」を適用しております。

なお、当行がオリジネーターである証券化取引は、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出方法

当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 当行がオリジネーターとして証券化目的導管体を用いた第三者の資産に係る証券化取引

該当ありません。

(7) 当行の子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当行がオリジネーターである証券化取引は、住宅ローン債権を信託銀行へ信託し、その対価として得られた信託受益権のうち優先受益権を売却したものであります。

劣後受益権については、当行が保有しております。

なお、優先受益権売却時に、証券化の対象となった住宅ローンについて、予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により時価評価を行い、劣後受益権のオーバーパー部分については、利息法による期中償却を実施しております。

(9) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下のとおりです。

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ
- フィッチレーティングスリミテッド

(10) 内部評価方式の採用

該当ありません。

(11) 定量的な情報に対する重要な変更

該当ありません。

## 5. オペレーショナル・リスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行は、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署に関わる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響極小化に努めております。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つの個別リスクに分け、各リスクの主管部署にて、各々の管理規程等に基づき、リスク特性に応じた管理を実施するとともに、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署を設置し、オペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制を整備しております。

オペレーショナル・リスクの状況は、個別のリスク毎に、「オペレーショナル・リスク委員会」「IT戦略委員会」「コンプライアンス委員会」等で評価するとともに、定期的又は必要に応じ「経営会議」等に報告しております。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出方法

オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、告示に定める「粗利益配分手法」を適用しております。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーにかかるリスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

当行は、保有株式について、毎日、時価評価額及びVaRの算出を行い、他の市場リスクにかかるリスク量とあわせて毎月「ALM委員会」で評価するとともに、四半期毎に「経営会議」等に報告しております。

### (2) 評価に関する会計方針

株式の評価に関する会計方針は、84頁『単体ベース 4.財務諸表 重要な会計方針』の「2.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

## 7. 銀行勘定における金利リスク

### (1) リスク管理の方針・手続等

当行は、市場リスク管理の一環として銀行勘定における金利リスク管理を実施しております。

市場リスクとは、金利、為替、株式等のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行は、市場リスク管理において、許容できる一定の範囲内に市場リスクをコントロールすることにより、安定した収益の実現を目指すことを基本姿勢としております。

市場リスクを適切に管理するために、「ALM委員会」において半期毎に銀行全体のリスク許容限度内で各部門別に資本配賦し、各部門はこの限度内で市場取引を実施しております。加えて、業務別の取引限度枠や金利リスク量のガイドライン及び取引継続の可否を判断するアラームポイントを設定しております。

各部門の市場リスク量や限度枠等の遵守状況については、毎月「ALM委員会」で評価し、過大なリスクを取ることがないように管理するとともに、リスク量については金利上昇に対するヘッジオペレーションの検討にも活用しております。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

当行は、銀行勘定における金利リスクについて、保有期間6カ月、観測期間5年、信頼区間99%のヒストリカルVaRを毎月算出し管理しております。

加えて、VaRを補完するため、市場金利が一律1%上昇した場合の金利リスク量（100BPV）、保有期間1年、観測期間5年で計測される市場金利変動の99パーセンタイル値、1パーセンタイル値で計算される経済的価値の低下額、及びストレステストを併用して管理しております。

なお、金利リスク管理における主な前提は以下のとおりです。

コア預金は、平成21年3月よりコア預金内部モデル（要求払預金の内訳科目単位に、個人・法人別、金額階層別に区分のうえ、過去の残高変動率等に基づく将来残高を推計して各満期に振分ける。）により、計測しております。

期限前返済（解約）は、期限前償還権があらかじめ付与された有価証券等、一部の資産・負債を除き想定しておりません。

## 定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、100頁『単体ベース 10.自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。

なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

## 定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

### 1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

#### (1) 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末		<参考> リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	11	0	5	0	0~100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	658	26	602	24	20~100
国際開発銀行向け	27	1	12	0	0~100
地方公共団体金融機構向け	1,452	58	1,864	74	10~20
我が国の政府関係機関向け	22,809	912	20,538	821	10~20
地方三公社向け	2,178	87	1,512	60	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	89,844	3,593	77,680	3,107	20~100
法人等向け	1,774,095	70,963	1,790,376	71,615	20~100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	876,484	35,059	931,833	37,273	75
抵当権付住宅ローン	130,887	5,235	140,526	5,621	35
不動産取得等事業向け	435,377	17,415	434,471	17,378	100
三月以上延滞等 [注2]	12,201	488	12,003	480	50~150
取立未済手形	201	8	266	10	20
信用保証協会等による保証付 株式会社企業再生支援機構等による保証付	16,410	656	15,271	610	0~10
出資等	142,518	5,700	117,336	4,693	100
上記以外	198,654	7,946	178,986	7,159	100
証券化(オリジネーターの場合)	18,139	725	13,136	525	20~225
(うち再証券化)	—	—	—	—	40~225
証券化(オリジネーター以外の場合)	7,216	288	6,721	268	20~650
(うち再証券化)	—	—	—	—	40~650
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	2,303	92	1,778	71	—
<b>計</b>	<b>3,731,470</b>	<b>149,258</b>	<b>3,744,925</b>	<b>149,797</b>	

(注)1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。

2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

## (2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末		<参考> 掛目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,376	55	2,019	80	20
短期の貿易関連偶発債務	472	18	435	17	20
特定の取引に係る偶発債務	342	13	394	15	50
（うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約）	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原契約期間が1年超のコミットメント	6,817	272	7,680	307	50
信用供与に直接的に代替する偶発債務	29,399	1,175	26,399	1,055	100
（うち 借入金 の 保証）	(24,122)	(964)	(19,640)	(785)	100
（うち 有価証券 の 保証）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち 手形 引 受）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
（うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供）	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	883	35	1,710	68	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	7,505	300	10,405	416	100
派生商品取引及び長期決済期間取引	16,179	647	12,296	491	—
カレント・エクスポージャー方式	16,179	647	12,296	491	—
派 生 商 品 取 引	16,179	647	12,296	491	—
外 為 関 連 取 引	15,274	610	11,263	450	—
金 利 関 連 取 引	905	36	1,033	41	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 ( 金 を 除 く ) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	65,821	2,632	64,186	2,567	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

## 2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成24年3月末		
	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%	オペレーショナル・リスク相当額 A	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット B=A÷8%	所要自己資本の額 B×4%
基礎的手法採用分	18,687	233,591	9,343	—	—	—
粗利益配分手法採用分	—	—	—	16,141	201,766	8,070
先進的計測手法採用分	—	—	—	—	—	—
計	18,687	233,591	9,343	16,141	201,766	8,070

(注) 平成24年3月末より、粗利益配分手法を採用しております。

## 3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信用リスク	3,797,292	151,891	3,809,112	152,364
資産（オン・バランス）項目	3,731,470	149,258	3,744,925	149,797
オフ・バランス取引項目	65,821	2,632	64,186	2,567
オペレーショナル・リスク	233,591	9,343	201,766	8,070
計	4,030,884	161,235	4,010,879	160,435

## 定量情報：信用リスクに関する事項

### 1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

#### (1) 信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりであります。なお、期中平均残高は、期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

#### ①地域別内訳

##### ■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国内	4,991,329	1,260,903	627,792	25,609	444,261	7,349,897	13,775
国外	—	223,112	—	—	—	223,112	—
計	4,991,329	1,484,015	627,792	25,609	444,261	7,573,009	13,775

##### ■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合計	三月以上延滞等
	貸出金	債券	その他	デリバティブ取引	その他		
国内	5,159,504	1,320,238	617,587	21,479	660,832	7,779,642	13,198
国外	—	235,546	—	—	—	235,546	—
計	5,159,504	1,555,784	617,587	21,479	660,832	8,015,188	13,198

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	4,991,329	1,484,015	276,387	25,609	438,437	7,215,779	13,775
製 造 業	319,820	1,973	28,626	4,379	3,278	358,079	1,086
農 業、 林 業	1,265	—	1	11	8	1,287	30
漁 業	1,454	—	1	—	—	1,456	2
鉱業、採石業、砂利採取業	4,676	60	176	—	—	4,912	—
建 設 業	248,219	1,247	3,200	140	2,218	255,025	2,663
電気・ガス・熱供給・水道業	44,471	18	10,648	—	—	55,137	12
情 報 通 信 業	46,985	—	3,200	—	537	50,722	8
運 輸 業、 郵 便 業	131,831	570	5,970	402	2,389	141,164	249
卸 売 業、 小 売 業	600,088	2,355	7,060	9,719	4,308	623,532	2,247
金 融 業、 保 険 業	162,968	285,389	187,958	10,519	128,008	774,843	213
不動産業、物品賃貸業	1,018,048	1,994	7,515	186	4,549	1,032,295	3,456
その他各種サービス業	646,182	2,013	2,391	149	3,751	654,488	2,625
国・地方公共団体等	354,575	1,184,476	2,365	—	258,701	1,800,118	—
そ の 他	1,410,742	3,917	17,269	100	30,684	1,462,713	1,178
業種区分のないもの	—	—	351,405	—	5,824	357,229	—
計	4,991,329	1,484,015	627,792	25,609	444,261	7,573,009	13,775

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
業種区分のあるもの	5,159,504	1,555,784	270,861	21,479	647,743	7,655,373	13,048
製 造 業	319,534	1,548	24,409	2,354	3,475	351,322	1,234
農 業、 林 業	1,522	—	1	10	7	1,541	6
漁 業	1,958	—	0	—	—	1,959	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,765	60	176	—	—	5,002	—
建 設 業	242,176	930	3,201	98	2,112	248,520	1,385
電気・ガス・熱供給・水道業	71,838	—	8,611	13	—	80,463	—
情 報 通 信 業	77,671	—	3,218	—	520	81,409	3
運 輸 業、 郵 便 業	133,463	449	5,978	361	2,667	142,919	123
卸 売 業、 小 売 業	593,383	1,701	6,656	8,136	4,179	614,057	2,859
金 融 業、 保 険 業	163,287	283,124	198,964	10,071	286,729	942,176	357
不動産業、物品賃貸業	1,012,066	1,577	7,541	221	5,221	1,026,628	3,768
その他各種サービス業	648,606	1,524	2,493	98	4,920	657,642	2,221
国・地方公共団体等	392,007	1,262,720	2,729	—	289,744	1,947,201	—
そ の 他	1,497,221	2,149	6,877	112	48,166	1,554,527	1,088
業種区分のないもの	—	—	346,726	—	13,088	359,815	149
計	5,159,504	1,555,784	617,587	21,479	660,832	8,015,188	13,198

- (注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。  
 2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。  
 3.「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。  
 4.「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

## ③残存期間別

## ■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,120,531	134,887	—	2,441	409,072	1,666,933
1 年 超 3 年 以 下	843,323	315,171	—	9,171	4,544	1,172,211
3 年 超 5 年 以 下	810,433	451,447	—	5,479	1,337	1,268,698
5 年 超 7 年 以 下	496,977	343,091	—	4,947	1,448	846,464
7 年 超 10 年 以 下	559,567	186,483	—	3,356	2,967	752,374
10 年 超	1,041,539	40,750	—	212	19,067	1,101,570
期間の定めのないもの	118,956	12,183	627,792	—	5,824	764,756
計	4,991,329	1,484,015	627,792	25,609	444,261	7,573,009

## ■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,077,220	141,520	—	2,429	620,205	1,841,375
1 年 超 3 年 以 下	947,878	347,541	—	9,065	7,270	1,311,755
3 年 超 5 年 以 下	799,953	548,575	—	2,244	1,272	1,352,045
5 年 超 7 年 以 下	488,203	330,269	—	5,481	1,180	825,134
7 年 超 10 年 以 下	640,393	157,372	—	1,957	2,965	802,689
10 年 超	1,088,511	27,761	—	299	14,849	1,131,423
期間の定めのないもの	117,343	2,743	617,587	—	13,088	750,763
計	5,159,504	1,555,784	617,587	21,479	660,832	8,015,188

(注)1. 「資産（オン・バランス）項目」については、貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

## (2) 貸倒引当金の内訳

### ① 貸倒引当金の期中増減

#### ■平成23年3月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成23年3月末
一般貸倒引当金	26,722	△10,318	16,404
個別貸倒引当金	20,729	△5,419	15,309
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	47,451	△15,737	31,714

#### ■平成24年3月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成24年3月末
一般貸倒引当金	16,404	△1,429	14,975
個別貸倒引当金	15,309	△418	14,891
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金計	31,714	△1,847	29,866

(注)1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。  
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

### ② 個別貸倒引当金の地域別内訳

#### ■平成23年3月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成23年3月末
国内	20,729	△5,419	15,309
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	20,729	△5,419	15,309

#### ■平成24年3月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成24年3月末
国内	15,309	△418	14,891
国外	—	—	—
個別貸倒引当金計	15,309	△418	14,891

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成23年3月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増減額	平成23年3月末
製 造 業	1,095	△37	1,057
農 業、林 業	0	2	2
漁 業	132	△130	2
鉱業、採石業、砂利採取業	0	△0	0
建 設 業	1,361	548	1,909
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△4	2
情 報 通 信 業	151	△147	3
運 輸 業、郵 便 業	612	△367	245
卸 売 業、小 売 業	1,863	620	2,484
金 融 業、保 険 業	4,300	△4,215	84
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	4,975	519	5,494
その他各種サービス業	5,590	△2,168	3,422
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	637	△38	599
個 別 貸 倒 引 当 金 計	20,729	△5,419	15,309

■平成24年3月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成24年3月末
製 造 業	1,057	699	1,757
農 業、林 業	2	2	5
漁 業	2	△2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	2	3
建 設 業	1,909	△425	1,483
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△2	—
情 報 通 信 業	3	0	4
運 輸 業、郵 便 業	245	53	298
卸 売 業、小 売 業	2,484	625	3,110
金 融 業、保 険 業	84	△25	59
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	5,494	△1,189	4,305
その他各種サービス業	3,422	△167	3,255
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	599	8	607
個 別 貸 倒 引 当 金 計	15,309	△418	14,891

## (3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
製 造 業	1,281	1,437
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	865	518
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	163	—
運 輸 業、郵 便 業	197	197
卸 売 業、小 売 業	683	910
金 融 業、保 険 業	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,895	702
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	2,525	495
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	88	2
貸 出 金 償 却 計	7,700	4,264

## (4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成23年3月末			平成24年3月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	122,514	2,103,627	2,226,141	145,768	2,314,553	2,460,321
	10%	—	406,881	406,881	—	368,313	368,313
	20%	295,623	42,965	338,588	342,148	59,609	401,758
	35%	—	373,962	373,962	—	401,502	401,502
	50%	263,645	2,410	266,056	227,244	2,928	230,173
	75%	—	1,126,123	1,126,123	—	1,217,002	1,217,002
	100%	55,455	2,490,479	2,545,934	54,099	2,438,283	2,492,382
	150%	—	4,237	4,237	184	4,216	4,401
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	3,435	3,435	4,286	13,626	17,912	
資本控除した額 [注3]	—	—	—	—	—	—	
計	737,238	6,554,124	7,291,362	773,731	6,820,037	7,593,769	

(注)1.「格付あり」とは、以下に掲げるものであります。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

## (5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
適 格 金 融 資 産 担 保	110,054	135,488
現 金 及 び 自 行 預 金	89,799	113,605
金	—	—
債 券	13,039	13,027
株 式	7,214	8,854
投 資 信 託	—	—
保 証	340,979	412,848

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

## 2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	25,053	—	25,053
派生商品取引	25,053	—	25,053
外為関連取引	21,788	—	21,788
金利関連取引	3,265	—	3,265
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	25,053	—	25,053

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
カレント・エクスポージャー方式	20,673	—	20,673
派生商品取引	20,673	—	20,673
外為関連取引	16,970	—	16,970
金利関連取引	3,703	—	3,703
金関連取引	—	—	—
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	20,673	—	20,673

(注)1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

2. 与信相当額＝時価評価により算出した再構築コスト（ただし零を下回らないもの）

＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）

なお、再構築コストは平成23年3月末9,939百万円、平成24年3月末6,703百万円であります。

3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳  
該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引  
該当ありません。

### 3. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーター及び投資家である証券化エクスポージャーに関する事項は以下のとおりです。なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

#### (1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

##### ①原資産の内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成23年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	25,868	—	20	—
計	25,868	—	20	—

(単位：百万円)

	平成24年3月末			平成24年3月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	19,386	—	0	—
計	19,386	—	0	—

##### ②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定 により資本控除した額
住宅ローン債権	11,873	—	11,374	—
計	11,873	—	11,374	—

(注) オン・バランス取引を記載しております。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

##### ③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成23年3月末		平成24年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク} \cdot \text{ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク} \cdot \text{ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	—	—	—	—
	50%	—	—	—	—
	100%	—	—	—	—
	その他	11,873	725	11,374	525
資本控除した額		—	—	—	
計		11,873	725	11,374	525

(注)1. 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としてしております。

2. オン・バランス取引を記載しております。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

##### ④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
住宅ローン債権	946	677
計	946	677

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成23年3月末18,139百万円、平成24年3月末13,136百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
顧客手形債権	2,402	—	2,045	—
事業者向け貸出	2,799	—	—	—
商業用不動産	9,592	251	6,564	251
アパートローン債権	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
キャッシング債権	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	14,794	251	8,609	251

(注) オン・バランス取引を記載しております。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト 区分別	平成23年3月末		平成24年3月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	7,408	59	2,045	16
	50%	2,799	55	—	—
	100%	4,334	173	6,312	252
	その他	—	—	—	—
資本控除した額		251	—	251	—
計		14,794	288	8,609	268

(注) オン・バランス取引を記載しております。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

## 定量情報：銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	80,553	80,553	77,584	77,584
株 式	80,553	80,553	77,584	77,584
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	70,182		24,987	
株 式	70,182		24,987	
(うち子会社・関連会社株式)	(53,865)		(8,765)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	19,934		31,615	
計	170,671		134,187	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

### 2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
売却に伴う損益	△438	△768
償却に伴う損益	△2,399	△2,035
計	△2,837	△2,804

### 3. 評価損益

#### (1) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益

##### ■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	84,638	80,553	80,553	△4,084
計	84,638	80,553	80,553	△4,084

##### ■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満期保有目的	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—
その他有価証券	79,659	77,584	77,584	△2,074
計	79,659	77,584	77,584	△2,074

#### (2) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益

該当ありません。

## 定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	39,283	23,376
うち 円	33,449	15,835
うち 米ドル	5,548	7,506

(注)1. 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しております。  
2. 当行の金利リスクはコア預金内部モデルを用いて計測しております。

## 11 時価等情報

### 有価証券関係（2期分）

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」を含めて記載しております。

#### 1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
	期中の損益に含まれた評価差額	期中の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	△3	△0

#### 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成23年3月末			平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,665	40,667	2,001	38,915	41,358	2,442
	地方債	15,522	15,773	251	17,822	18,373	551
	社債	14,918	15,227	308	18,766	19,432	666
	その他	—	—	—	3,000	3,001	1
	外国債券	—	—	—	3,000	3,001	1
	小計	69,105	71,667	2,561	78,503	82,165	3,662
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,434	4,404	△30	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	3,000	2,996	△3	—	—	—
	外国債券	3,000	2,996	△3	—	—	—
	小計	7,434	7,401	△33	—	—	—
合 計	76,540	79,068	2,528	78,503	82,165	3,662	

### 3. 子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社および関連会社株式は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	54,854	9,746
関連会社株式	330	330
合計	55,185	10,076

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年3月末			平成24年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	36,884	26,412	10,472	36,778	24,404	12,373
	債券	999,931	987,213	12,717	1,199,874	1,185,080	14,794
	国債	474,748	468,221	6,527	556,326	549,265	7,060
	地方債	148,165	146,685	1,479	190,385	188,558	1,826
	社債	377,018	372,307	4,710	453,163	447,255	5,907
	その他	142,637	139,829	2,807	227,033	219,847	7,186
	外国債券	133,076	130,736	2,339	199,075	193,627	5,447
	その他	9,560	9,092	467	27,958	26,219	1,738
	小計	1,179,453	1,153,455	25,997	1,463,687	1,429,332	34,355
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,669	58,226	△14,556	40,806	55,254	△14,448
	債券	200,149	201,960	△1,811	59,654	59,994	△339
	国債	93,130	94,036	△905	42,371	42,607	△236
	地方債	45,252	45,603	△350	5,591	5,599	△7
	社債	61,766	62,321	△554	11,692	11,787	△95
	その他	112,324	117,103	△4,778	57,085	60,538	△3,452
	外国債券	86,240	87,469	△1,229	35,818	35,993	△175
	その他	26,084	29,633	△3,548	21,267	24,544	△3,277
	小計	356,143	377,289	△21,146	157,547	175,787	△18,240
合計	合計	1,535,596	1,530,745	4,851	1,621,234	1,605,119	16,114

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	16,317	16,221
その他	2,508	2,174
合計	18,826	18,396

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

## 6. 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月期			平成24年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,554	1,122	1,688	3,517	217	1,033
債券	127,305	1,799	74	64,133	489	2
国債	90,705	1,444	—	50,609	396	—
地方債	21,643	262	1	3,348	26	—
社債	14,956	92	72	10,175	66	2
その他の	90,846	1,610	2,256	35,702	1,046	315
外国債券	66,053	837	514	33,313	1,000	70
その他	24,792	773	1,742	2,388	46	244
合計	225,706	4,532	4,019	103,353	1,754	1,350

## 7. 減損処理を行った有価証券

### ■平成23年3月期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成23年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成23年3月期における減損処理額は、2,370百万円（うち株式2,355百万円、社債15百万円）であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると思われるもの以外について実施しております。

### ■平成24年3月期

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を平成24年3月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成24年3月期における減損処理額は、株式1,976百万円であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると思われるもの以外について実施しております。

## 金銭の信託関係（2期分）

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末	
	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	期中の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,942	—	1,981	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成23年3月末					平成24年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—	1,000	1,000	—	—	—

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## デリバティブ取引関係（2期分）

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成23年3月末				平成24年3月末				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
取引所	金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	
		金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—	
		買	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	12,374	12,074	185	185	11,408	10,165	226	226
		受取変動・支払固定	12,374	12,074	△ 32	△ 32	11,408	10,165	△ 93	△ 93
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	—
買		—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				152	152			133	133	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成23年3月末				平成24年3月末				
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	
取引所	金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	
		通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	為替予約	194,335	175,530	374	375	170,869	158,712	285	286
		為替予約	2,354	—	103	103	3,268	—	255	255
		通貨オプション	1,565	—	△ 1	△ 1	1,372	—	16	16
		通貨オプション	71,070	49,167	△ 5,824	△ 1,792	55,765	34,625	△ 3,801	△ 474
		通貨オプション	71,070	49,167	5,824	3,110	55,765	34,625	3,801	1,596
その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				476	1,795			558	1,680	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

該当ありません。

#### (5) 商品関連取引

該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			平成23年3月末			平成24年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—						
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
その他		—	—	—	—	—	—	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金・預金			(注)2			(注)2
	受取固定・支払変動		7,046	7,046		5,600	5,100	
	受取変動・支払固定		184,963	184,963		261,592	258,878	
	金利オプション		15,000	15,000		15,000	15,000	
合計					—			—

(注)1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成23年3月末329百万円、平成24年3月末267百万円であります。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

主なヘッジ対象			平成23年3月末			平成24年3月末		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	—	—	—	—	—	—
	為替予約		29,744	—	△ 475	20,986	—	△ 226
	その他		—	—	—	—	—	—
合計					△ 475			△ 226

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

### (3) 株式関連取引

該当ありません。

### (4) 債券関連取引

該当ありません。

### (5) 商品関連取引

該当ありません。

### (6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

## 12 不良債権、引当等

### 金融再生法の区分による開示債権

■ 平成23年3月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,479	27,479	23,969	3,510	100.00%	100.00%
危険債権	104,641	93,270	81,907	11,363	89.13%	49.98%
要管理債権	10,599	5,600	4,264	1,335	52.83%	21.08%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>142,720</b>	<b>126,350</b>	<b>110,141</b>	<b>16,209</b>	<b>88.53%</b>	<b>49.75%</b>
正常債権	4,923,621					
総与信計 ②	5,066,341					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>2.81%</b>					

(単位：百万円)

	<分割子会社合算ベース>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,562	27,562	24,036	3,526	100.00%	100.00%
危険債権	104,641	93,270	81,907	11,363	89.13%	49.98%
要管理債権	10,599	5,600	4,264	1,335	52.83%	21.08%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>142,803</b>	<b>126,433</b>	<b>110,208</b>	<b>16,225</b>	<b>88.53%</b>	<b>49.77%</b>
正常債権	4,926,057					
総与信計 ②	5,068,861					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>2.81%</b>					

■ 平成24年3月末

(単位：百万円)

	<単体>					
	債権額 A	保全額 B=C+D	担保・保証等 C	引当金 D	保全率 B÷A	引当率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,171	23,171	20,526	2,644	100.00%	100.00%
危険債権	119,217	104,817	93,006	11,810	87.92%	45.05%
要管理債権	25,134	14,023	10,481	3,541	55.79%	24.17%
<b>金融再生法開示債権計 ①</b>	<b>167,523</b>	<b>142,012</b>	<b>124,014</b>	<b>17,997</b>	<b>84.77%</b>	<b>41.36%</b>
正常債権	5,055,740					
総与信計 ②	5,223,264					
<b>金融再生法開示債権比率 ①÷②</b>	<b>3.20%</b>					

(注) 分割子会社 (NCBターナーアラウンド(株)) は、当第1四半期中に清算しております。

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成24年3月末
	<単体>	<分割子会社合算ベース>	<単体>
破綻先債権	6,150	6,233	4,009
延滞債権	124,755	124,755	137,860
3ヵ月以上延滞債権	262	262	161
貸出条件緩和債権	10,336	10,336	24,972
リスク管理債権計	141,504	141,587	167,004

(注)1. 分割子会社合算ベース=銀行単体+NCBターンアラウンド(株)  
2. 分割子会社 (NCBターンアラウンド(株)) は、当第1四半期中に清算しております。

## 引当金の期中増減

### ■ 平成23年3月期

(単位：百万円)

	平成22年3月末	期中増加額	期中減少額		平成23年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	26,722	16,404	3,592	23,130	16,404
個別貸倒引当金	20,729	15,309	8,201	12,527	15,309
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	47,451	31,714	11,794	35,657	31,714
投資損失引当金	12,139	1,968	51	—	14,056
偶発損失引当金	1,455	2,051	605	849	2,051
計	61,047	35,734	12,452	36,507	47,821

(注)期中減少額[その他]欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
偶発損失引当金……………洗替による取崩額

### ■ 平成24年3月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増加額	期中減少額		平成24年3月末
			[目的使用]	[その他]	
一般貸倒引当金	16,404	14,975	2,937	13,466	14,975
個別貸倒引当金	15,309	14,891	2,876	12,433	14,891
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
貸倒引当金	31,714	29,866	5,814	25,899	29,866
投資損失引当金	14,056	890	13,196	860	890
偶発損失引当金	2,051	2,434	577	1,473	2,434
計	47,821	33,190	19,587	28,233	33,190

(注)期中減少額[その他]欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
個別貸倒引当金……………洗替による取崩額  
投資損失引当金……………洗替による取崩額  
偶発損失引当金……………洗替による取崩額